

地域生活圏形成リーディング事業(調査業務)一次公募採択一覧(R6年度補正)

概要

地域課題の解決と地域の魅力向上を図り、日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される「地域生活圏」の形成に向けて、地域経営主体の育成の観点から、官民連携プラットフォーム(PF)が行う先導的な取組を支援

① 北海道帯広市・音更町・幕別町・芽室町

【PF名】帯広圏官民連携プラットフォーム(代表:帯広市)

【事業名】帯広圏における公共交通と医療連携による移動サービス調査検討事業

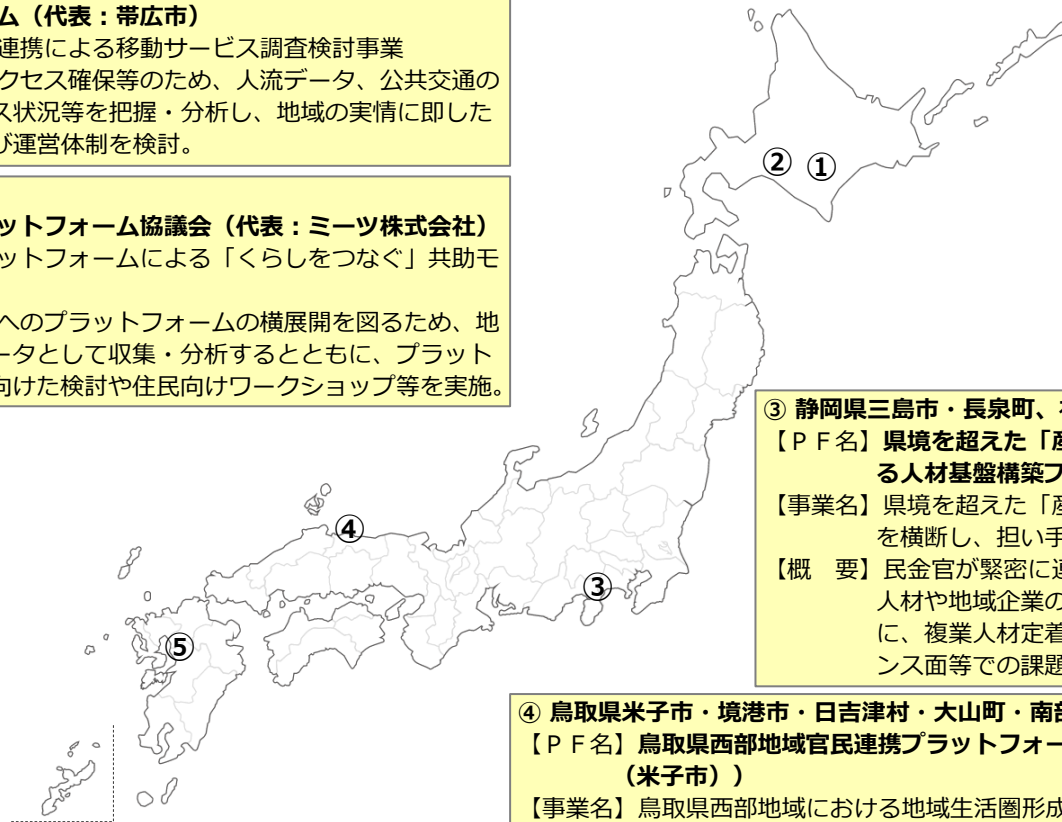
【概要】帯広圏における医療機関へのアクセス確保等のため、人流データ、公共交通の利用状況、医療機関へのアクセス状況等を把握・分析し、地域の実情に即した持続可能な公共交通サービス及び運営体制を検討。

② 北海道厚真町・むかわ町

【PF名】北海道共助型困りごと解決プラットフォーム協議会(代表:ミーツ株式会社)

【事業名】北海道共助型困りごと解決プラットフォームによる「くらしをつなぐ」共助モデル構築事業

【概要】コープさっぽろと連携し、道内へのプラットフォームの横展開を図るため、地域共助活動ログを地域の資源データとして収集・分析するとともに、プラットフォーム事業者間の連携深化に向けた検討や住民向けワークショップ等を実施。



③ 静岡県三島市・長泉町、神奈川県箱根町

【PF名】県境を超えた「産金官」が担い手・ノウハウ不足を解決し続ける人材基盤構築プロジェクト(代表:合同会社うさぎ企画)

【事業名】県境を超えた「産金官」が、すまい×なりわい×コミュニティを横断し、担い手不足を解決し続ける人材基盤構築の調査事業

【概要】民金官が緊密に連携し、複業人材の地域定着化に向けて、複業人材や地域企業のニーズに対応する総合窓口を開設するとともに、複業人材定着化による事業承継等の解決可能性やファイナンス面等での課題調査などを実施。

④ 鳥取県米子市・境港市・日吉津村・大山町・南部町・伯耆町・日南町・日野町・江府町

【PF名】鳥取県西部地域官民連携プラットフォーム(代表:鳥取県西部地域振興協議会事務局(米子市))

【事業名】鳥取県西部地域における地域生活圏形成事業

【概要】地域全域にわたる課題傾向を定量的に掴み、住民ニーズに基づく生活サービスを提供する推進体制を構築するため、県西部全域を対象に地域幸福度調査を実施するとともに、事業構想ワークショップの開催等を通じビジョン・事業計画策定等を行う。

⑤ 熊本県荒尾市

【PF名】有明沿岸+市民アライアンス(代表:一般社団法人のあそびlabo.)

【事業名】ウェルネス共創プロジェクト「ARAO WELL-BRIDGE」～人・空間・想いを活かす、コミュニティアセット型地域生活圏形成の挑戦～

【概要】地域資源の有効活用と担い手の確保に向け、官民連携体制を強化するため、行政・市民団体・大学・関係機関等で構成する検討会を開催するとともに、地域資源や住民ニーズを把握するための調査等や、空き家の利活用等をテーマとしたセミナー等を実施。

一次公募において5件を採択

二次公募をR7年6月27日～8月25日の期間で実施

① <概要> 地域生活圏形成リーディング事業（調査業務）一次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	帯広圏における公共交通と医療連携による移動サービス調査検討事業
官民連携プラットフォームの名称、構成員	帯広圏官民連携プラットフォーム：帯広圏広域都市計画協議会（帯広市、音更町、幕別町、芽室町、北海道）、十勝地区バス協会、十勝地区ハイヤー協会、モビリティサービス提供企業（予定）、総合商社（予定）
取組実施地域	北海道帯広市、音更町、幕別町、芽室町
地域生活圏の3要素への該当性	■官民パートナーシップによる「主体の連携」 ■分野の垣根を越えた「事業の連携」 ■行政区域（市町村界）にとられない「地域の連携」
現状・課題	帯広圏（帯広市、音更町、幕別町、芽室町）は、日本有数の食料基地である北海道十勝地方の中核的な地域として、経済、交通、医療等の機能が集積している。基幹産業である農畜産業の堅調さを背景に、地域産業は一定の活力を維持しており、人口減少率についても道内他地域と比較して緩やかな傾向にある。今後においても地域の活力を持続し、経済的な自立とともに、住民のための生活サービスを安定的に提供していくためには、市町の境界を越えて利便性の高い持続可能な公共交通サービスの実現に向けた取り組みが不可欠である。 帯広圏においては、全国でも数少ない1市3町（広域）による「帯広圏デジタル化推進構想」を策定しており、デジタル技術を積極的に活用することにより、住民が安全で安心できる質の高い生活を送ることが可能な地域生活圏の実現の素地が形成されている。特に、住民の健康増進と生活の質の向上を図る上で、医療機関への円滑なアクセスを確保することは重要な課題であり、帯広市内の主要医療機関への公共交通の利便性が相対的に低い現状においては、住民の時間的・経済的負担が生じている。このため、公共交通と医療が連携し、住民の医療アクセスを確保し、その利便性を向上させるための取り組みを推進する必要がある。
取組概要・スケジュール	人口減少や運転手不足の進行が見込まれる社会情勢を踏まえ、帯広圏の自治体と交通事業者、全国的な企業等が連携して、DXや新技術の活用により、既存の公共交通サービスの最適化を図り、住民の移動ニーズに対応し得る持続可能な公共交通サービスの実現に向けた調査・検討を実施する。特に、医療機関へのアクセス確保は、住民の健康増進及び生活の質の向上に直結する重要な課題であることから、医療機関との連携を重視する。 十勝地域は、二次医療圏と三次医療圏が一致する道内で唯一の地域であり、その中心市である帯広市には、高度・専門医療を提供する地域医療支援病院が所在し、同一生活圏を形成する周辺3町の住民も多く利用している。これらの医療機関へのアクセス改善は、地域の高度な医療環境の維持、人口減少の抑制、並びに関連産業の衰退防止に資するものである。 取り組みの具体的内容として、帯広圏の住民が、自治体の枠組みに制約されることなく、圏域内の主要医療機関へ円滑に通院できるよう、柔軟かつ持続可能性の高い新たな地域公共交通の仕組みの構築、既存の交通サービスの改善を目指す。 本調査業務においては、帯広圏における人流データ、公共交通の利用状況、医療機関へのアクセス状況等を詳細に把握・分析し、その結果にもとづき、地域の実情に即した持続可能な公共交通サービス及び運営体制を検討する。サービスの設計においては、医療機関をはじめとする地域の民間事業者の協力や参画を得るなど、分野横断的な連携に取り組む。 帯広圏が一体となり、今後増加が見込まれる高齢者の移動手段の確保、交通サービスの効率化・最適化を図ることにより、コスト上昇及び担い手不足という課題を解決し、公共交通の持続可能な運営を実現する。この取り組みを起点として、住民はもとより産業従事者や来街者の移動の自由度を高め、地域経済の活性化（生産性向上）、持続可能な地域生活圏の形成につなげる。 令和7年10月 人流データの分析、公共交通の現状調査、医療機関へのアクセスの現状調査、医療機関等との ～令和8年2月 連携検討、既存交通サービスの改善方策・新しい交通サービスの導入や運行体制について検討

② <概要> 地域生活圏形成リーディング事業（調査業務）一次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	北海道共助型困りごと解決プラットフォームによる「くらしをつなぐ」共助モデル構築事業
官民連携プラットフォームの名称、構成員	北海道共助型困りごと解決プラットフォーム協議会：ミーツ株式会社、生活協同組合コープさっぽろ、厚真町、むかわ町、北海道
取組実施地域	北海道厚真町とむかわ町を軸に実施。横展開を 胆振地域を中心に進め 、道北・道東での実施の可能性も探る。
地域生活圏の3要素への該当性	■官民パートナーシップによる「主体の連携」 ■分野の垣根を越えた「事業の連携」 ■行政区域（市町村界）にとられない「地域の連携」
現状・課題	地域社会の課題解決を目指し、厚真町の住民同士が長屋家族のように結びつき、住民主体の困り事解決プラットフォームの構築をLINEアプリを活用したデジタル化を進め、住民間のつながりを定量的に示す試みを行っている。今後の展開としては、厚真町での取り組みを基盤に、コープさっぽろとの連携し道内広域に横展開を図る。
取組概要・スケジュール	<u>ア.【調査業務】地域共助活動ログを地域の資源データとして収集・分析（前半）</u> 地域内で、誰によって、どのような頻度・規模で現在までに共助活動が行われているのかを定量的に把握する。また住民のスキル、時間、ネットワークといった担い手になり得る可能性を共助の地域資源要因として可視化する。 更に、北海道の過疎地域でも安心して健康に暮らせるまちづくりを地元大学とともに検討していく。 <u>イ.【連携深化】プラットフォーム事業者間の連携深化（7月～9月：9月議会会期を目標）、検証（10月以降）</u> コープさっぽろの組織力と既存サービスを活用し、自治体や民間との連携を強化する。役所や社会福祉協議会などを含めた多様な地域相談窓口を住民が立ち寄りやすい各地域拠点に集約し、住民の利便性を向上させる。 <u>ウ.【横展開】ローカルプラットフォームとのワークショップ（7月～1月：胆振周辺、道東、道北）</u> プラットフォームの横展開を図るため、各地の担い手住民と連携して地域拠点の形成など、地域に合わせた協力体制を構築する。住民による主体的な活動を促進するため、ワークショップを開催し、地域連携を支援する。 <u>エ.【データ管理】個人情報保護とセキュリティシステム強化（通年）</u> 異なる組織の持つ個人情報管理の煩雑化リスクを整理し、セキュリティ専門家の助言等を受けながら、より確実で安定した管理体制の構築を検討する。

③ <概要> 地域生活圏形成リーディング事業（調査業務）一次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	県境を超えた「産金官」が、すまい×なりわい×コミュニティを横断し、担い手不足を解決し続ける人材基盤構築の調査事業
官民連携プラットフォームの名称、構成員	プラットフォーム名称：「県境を超えた『産金官』が担い手・ノウハウ不足を解決し続ける人材基盤構築プロジェクト」 - 代表企業：合同会社うさぎ企画 - 共同推進者：三島信用金庫 - 連携団体：一般財団法人箱根町観光協会、（有）日の出企画、（株）アドレス、（株）シタテ、（株）東海バス - 行政連携先：静岡県、神奈川県、三島市、長泉町、箱根町
取組実施地域	静岡県三島市・長泉町、神奈川県箱根町
地域生活圏の3要素への該当性	■ 官民パートナーシップによる「主体の連携」 ■ 分野の垣根を越えた「事業の連携」 ■ 行政区域（市町村界）にとられない「地域の連携」
現状・課題	新幹線駅があり、東京まで50分以内の距離。豊かな自然と都市機能が揃う三島駅周辺（三島市・長泉町）では、コロナ禍によるテレワーク浸透を受け、都内通勤する移住者が一層増加し、当社や三島信用金庫、経産省「地域の人事部」を通じた複業人材による地域課題解決の取り組み成果もあり、都内企業に勤務しつつリモートワークや複業を実践する人材や、地域外の複業人材の来訪が増えている。一方、来訪する複業人材はほぼ日帰りであり、腰を据えて取り組むべき地域課題の解決は十分進んでいない。また地域の暮らしやサービスを支える事業の担い手は、三島市に隣接する箱根町も含めて慢性的に不足し、高齢化が進んでいる。複業人材の集積や二地域居住化が進もうとも、地域の暮らしを支える生活サービスの維持基盤が危うくなりつつある。
取組概要・スケジュール	● 取り組み概要 <u>民金官が緊密に連携し、複業人材の地域定着化に向けて、複業人材や地域企業向けの総合窓口を開設、複業機会、コミュニティとの交流機会、お試し居住物件、起業支援、モビリティサービスを案内する。複業人材の地域定着に向けた各施策の試行や、複業人材や地域企業の求職情報を専用サイトで効果的に発信することで、広域での担い手不足を適時支援する基盤を形成、地域全体の事業継続性を向上させる。さらには三島・長泉・箱根地区でスキル人材をシェアリングすることでの経済波及効果を算出することで、各市町の広域連携における共通KPIと大義名分として活用する。仮説→試行→検証のサイクルを通じて、三島・長泉・箱根地区での解決方向性と地域経営主体の成立要件を整理しつつ、他地域でも横展開可能な要素を導出する。（一連の取り組みは、経産省「地域の人事部」事業と密に連携して進める）</u> ● 実施スケジュール ・2025年7月～8月【推進体制構築、調査・実証に向けた準備】 - 本事業の推進体制構築のための関係各所との調整 - 複業人材の地域定着化に向けた実行施策のスケジュールリング - 複業人材および地元企業に向けた総合窓口の運用開始、複業人材・企業・求人情報の専用サイトでの情報発信開始 ・2025年9月～2026年1月【調査・実証の実施】 - 複業人材の地域定着化に向けた施策試行（地域のお祭り、お試し居住物件、起業支援、モビリティ等との連携） - 複業人材の地域定着化による事業承継等の解決可能性とファイナンス面等での課題調査 - 複業人材の地域定着化による経済波及効果の試算（県市町境を超えた取り組みの共通KPI化を目指して） ・2026年2月【結果のとりまとめ・民金官の役割分担の整理と、次年度以降の事業本格化に向けた計画策定】

④ <概要> 地域生活圏形成リーディング事業（調査業務） 一次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	鳥取県西部地域における地域生活圏形成事業
官民連携プラットフォームの名称、構成員	名称：鳥取県西部地域官民連携プラットフォーム 構成員：鳥取県西部地域振興協議会、(米子市、境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町)、鳥取県、株式会社中海テレビ放送
取組実施地域	鳥取県西部地域
地域生活圏の3要素への該当性	■官民パートナーシップによる「主体の連携」 ■分野の垣根を越えた「事業の連携」 ■行政区域(市町村界)にとられない「地域の連携」
現状・課題	鳥取県西部地域は、2市6町1村と県が連携し、地域特性を踏まえた均衡ある発展を目的として協働体制を築いてきた。令和7年の意見交換会においては、人口減少対策をはじめ、関係人口の創出や生活支援体制の強化が共通課題として再認識され、人口減少、人手不足が進む中において、地域一体となった取組の重要性が共有された。今後この地域の更なる発展のためには、市街地と中山間地域における高齢化の進行度や人口密度の差異を踏まえたデジタル等の新たな技術をも活用した生活支援の在り方の検討が求められている。 しかしながら、地域ごとの課題構造を把握するためのエビデンスが不足している現状にあることから、持続的な生活サービス提供に向けた検討を行う体制づくりに至っていない。そこで、地域全域にわたる課題傾向を定量的に掴み、住民ニーズに基づく生活サービスの仮説立案と実証事業を経て、推進体制を構築する必要がある。既存の生活インフラ事業を地域住民との接点として機能させることで、圏域全体への波及性と実装の持続性を担保することが必要である。
取組概要・スケジュール	1. 地域幸福度調査の実施(7～9月) 鳥取県西部全域を対象に地域幸福度調査を実施し、地域特性を把握。生活インフラと生活サービスの統合的展開に向けた施策の方向性を抽出する。 2. 官民連携による生活サービスの設計・実証・検証(10月～2月) 調査結果をもとに事業構想ワークショップを開催し、EBPMの考え方に基づいて生活インフラ事業と他の事業連携、地域の主体の連携による生活サービスの事業構想をする。既存インフラを活用した実証事業を通じて、構想した事業のニーズの検証と実装の可能性を探る。 3. 主体となる団体組成も視野に入れた継続的な推進体制の構築と広域的な連携強化(7月～2月) 定例会議を開催し、金融機関・地域内外の事業者も含めた持続的な官民連携体制を整備。「鳥取県西部地域生活圏形成ビジョン・アクションプラン」、当該体制を核とした事業の主体団体の組成も視野に入れた事業計画を策定する。 尚、サービス設計においては、サービスのパッケージ化、知見・ノウハウの蓄積、広域ニーズに応えることを持続的な生活サービスの条件として検討を進める。

⑤ <概要> 地域生活圏形成リーディング事業（調査業務）一次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	ウェルネス共創プロジェクト「ARAO WELL-BRIDGE」 ～人・空間・想いを活かす、コミュニティアセット型地域生活圏形成の挑戦～
官民連携プラットフォームの名称、構成員	有明沿岸・市民アライアンス （荒尾市、熊本県、一般社団法人のあそびlabo.、大牟田ビンテージのまち株式会社、ながすヨダレ会、株式会社村田建築設計所、一般社団法人higocolor、株式会社グランド・デザインアドバイザーズ、NPO法人福岡ビルストック研究会）
取組実施地域	熊本県荒尾市
地域生活圏の3要素への該当性	■ 官民パートナーシップによる「主体の連携」 ■ 分野の垣根を越えた「事業の連携」 □ 行政区域（市町村界）にとられない「地域の連携」
現状・課題	荒尾市では人口減少と高齢化の進行により、荒尾駅周辺を中心に空き家・空き店舗が増加し、都市機能のさらなる低下が懸念されており、市ではこのエリアを都市機能誘導区域に指定し、再生に取り組んでいます。地域資源の有効活用と担い手の確保が大きな課題。一方で、市民団体や大学、地域事業者が連携し、DIYによる空き家・空き店舗のリノベーションや地域包括ケアシステム構築に取り組む医師会との地域交流を進める動きも生まれており、こうした芽を育て、官民が一体となって多様な課題に対応し、持続可能な地域生活圏を形成していくことが急務。
取組概要・スケジュール	【取組概要】 <u>ア 推進体制の構築・強化</u> ・地域の官民連携体制を強化するため、行政・市民団体・大学・関係機関等で構成する検討会を開催（計3回） ・事業の方向性共有や役割分担、進行管理等について継続的な対話と合意形成の場を造成 ・事業終了後もプラットフォームが自立的に継続できるよう、法人化を視野に入れた体制づくりを実施 <u>イ 地域経営主体としてのサービス提供等に向けた調査・分析</u> ・地域資源や住民ニーズを把握するため、調査を設計・実施し、データを分析 ・調査結果をもとに、地域拠点に必要な機能や支援内容を検討・整理 ・地域ニーズに対応する実証試験を企画・実施し、効果と課題を検証 <u>ウ 地域生活圏の形成に向けた事業の実施</u> ・空き家の利活用、健康医療、防災、起業等をテーマに、セミナーや相談会を開催し、地域住民の参加と共創を促進 ・DIYワークショップの手法も活用しつつ、地域運営型の活動拠点を立ち上げ ・ホームページやSNS、チラシを作成し、随時、事業内容や進捗を情報発信 【スケジュール】 ア 検討会開催（8月・11月・2月） イ データの整理分析（検討会への報告：11月・2月）、実証試験（試験：11月・2月） ウ セミナー等（2か月に1回程度実施）、拠点開設（プレオープン：8月、本格オープン：12月）、情報発信（随時）